

## 研修員受入及び青年研修事業

### 研修員受入及び帰国研修員同窓会

ベトナムでは、1992年に研修員受入が始まって以来、2007年末までに約4000人のベトナムにおける中核的な役割を担う技術者や行政官が日本に招かれ、様々な分野において必要な専門知識や技術の研修を受けました。また、JICAの研修コースを通じて得た知識や経験の普及を支援するとともに、他のJICA事業と連携促進、帰国研修員同士のネットワークの維持・発展のために、ベトナム帰国研修員同窓会が2003年に設立されました。

研修を通じて、日本の公共機関の機能や役割について理解する事が出来ました。公共サービスの提供については、民間セクターの活用等の日本の取組みが勉強になりました。日本の経験共有はベトナムをはじめ東南アジア諸国にも必要です。日本の経験共有は、特に行政改革や社会組織・地方自治体との連携強化において有益だと思います。研修を通じて得た経験をベトナムの公共サービスの強化に役立てていきたいです。(ヴ・ハイ・ナム、「地方自治体と市民社会の協力」集団研修参加者)



日本の沖縄での研修期間は短かったですが、日本人の規律正しく勤勉で、几帳面で熱心な性格を知る事が出来ました。また、日本人の文化遺産を守り、文化や技術に関して他国と交流を促進しようとする精神を理解しました。

ベトナムに戻って、日本で学んだ知識や経験を、私の現在の仕事であるベトナムの果物を日本や他国に輸出するための業務に役立てたいです。(チャン・ティ・ヴェット・ハー、「植物検疫(ミバエ類殺虫技術)II」国別研修参加者)



### 青年研修事業及び帰国青年同窓会

青年研修事業は、ベトナムが必要としている専門分野の研修を通じ、将来の国づくりを支える人材を育成し、ベトナムの発展に貢献することと、日本滞在中の日本の若者と関係者との出会いを通じ、日本とベトナムの間の相互理解と協力関係を構築し、真の友情と信頼を培うことにつながっています。2006年度までは、「青年招へい事業」として実施されていましたが、2007年度から、専門分野の研修の色合いをより強くした「青年研修事業」に再編されました。1995年にベトナムでの本事業を開始して以来、2007年末までに約1400名のベトナム人青年が日本に招かれました。その後、2002年には、平和・独立・平等を活動理念とし、ベトナムの帰国青年のみならず、近隣諸国も含めた帰国青年同士の友好的協力関係構築、連携促進を図ることを目的に、帰国青年同窓会が設立されました。



日本に来て、近代的・工業的で緑の多い日本に強い印象を受けました。ホーチミン市から大阪までの6時間のフライト後、富士山と桜の花で有名な日本に到着しました。日本滞在中、東京・大阪の二つの大都市の完璧で複雑な地下鉄システムに驚きました。急ぎ足で歩き、電車の中に静かに読書に集中している日本人の姿をよく目に見かけました。大都市ではどこにもあるゴミ箱は、ゴミを3種類に分別しているのが私にとって良い勉強でした。家庭と学校では、ゴミの分別方法等が教えられていると話を聞きました。(ド・アン・トアン、06年度の行政グループの参加者)



初めての日本への海外研修のための心配と疲労は、空港で待っていたコーディネーターとJICAスタッフの笑顔で解消されました。富士山、青い海のある沼津は私達グループの最初の目的地でした。沼津でのホームステイは私にとって一生忘れられない記念となりました。家族の人は、私を家族の一員として温かく迎えてくれました。日本とベトナムの料理やアオザイと着物等の両国の文化パフォーマンスを通じて、楽しく有意義な毎日を送りました。また、経済開発や中小企業振興について、日本人の若者とセミナーや意見交換会を通じて相互理解を深めることができました。(ツオン・クン・マイ、06年度の経済開発グループの参加者)



## JICAの協カスキーム

JICAでは、次のように様々な事業を展開しています

- **技術協カプロジェクト**

開発途上国の人造り・制度作りを支援するために、専門家派遣、研修員の受入れ、機材供与等を相手国の開発課題に合わせて組み合わせオーダーメイドによる支援を行っています。

- **研修員受入**

開発途上国の技術者や行政官を日本に招き、日本の政府機関、自治体、企業、大学等の協カを得ながら、その国に必要な知識や技術を伝える研修を行っています。

- **開発調査**

開発途上国の国レベル、地域レベルにおける社会・経済面での開発計画づくりを行うための協カです。その過程を通じて相手国のカウンターパートに対して計画策定方法、調査分析技術などの技術移転も図ります。

- **無償資金協カ**

開発途上国で不足している基礎的的社会インフラの建設や機材の調達に必要な資金を日本政府が供与するものです。JICAはこれら施設建設・機材調達実施のための事前の調査、事業実施の側面支援、事業実施後のフォローアップなどを担当しています。

- **ボランティア派遣**

日本での技術や経験を活かして現地の人々と共に働きたいと考える人たちを開発途上国に派遣しています。ボランティア派遣は、20代と30代を対象とした「青年海外協カ隊」、40代以降の年代を対象とした「シニア海外ボランティア」等の形態があります。

- **草の根技術協カ**

日本のNGO、大学、地方自治体、公益法人等の団体がこれまでに培ってきた技術や経験を活かして企画した開発途上国への協カ活動を、JICAが支援し、共同で実施する事業です。人を介した「技術協カ」であること、人々の生活改善・生活向上に直接役立つ基礎的な分野であること、日本の市民に対して国際協カへの理解・参加を促す機会となることを重視しています。

- **災害緊急援助**

海外で大規模な災害が発生した際の救助活動に必要な人材の派遣や物資の供与を行います。

- **青年研修**

開発途上国の20代から30代の若者を日本に招き、将来の国づくりを担う人材を育てる事業です。開発途上国の若者は18日間日本に滞在し、各専門分野の知識・技術を向上させる研修を受けます。

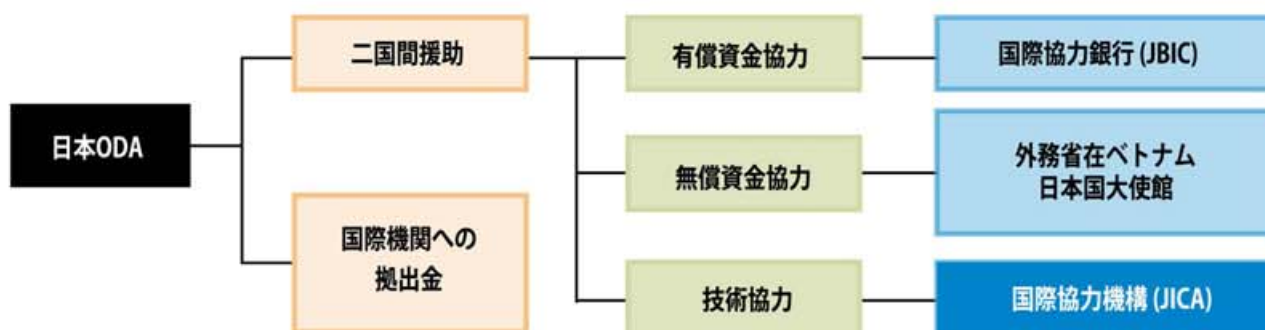


## ODA及びJICAとは？

### ODAとは？

開発途上国の社会・経済の開発を支援するために、政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業など、さまざまな組織や団体が経済協力を行っています。これらの経済協力のうち、政府が開発途上国に行う資金協力や技術協力を政府開発援助 (ODA: Official Development Assistance) といいます。

日本政府のODAの理念や原則等を明確にするために2004年に改定された「ODA大綱」では、「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて日本の安全と繁栄の確保に資すること」をODAの理念として謳っています。



### JICAとは？

国際協力機構 (JICA: Japan International Cooperation Agency、以下、「JICA」) は、日本のODAにおける技術協力の実施機関として、1974年に発足した国際協力事業団が2003年10月に独立行政法人化した組織です。JICAでは、開発途上国の社会・経済が自立的・持続的に発展できるよう、国づくりを担う人材の育成を中心にさまざまな協力活動を実施しています。「人」を通しての協力は単に技術の移転にとどまらず、組織や制度の改善や相互理解を生み出す原動力となっています。

### JICAの改革

JICAでは「現場主義」、「人間の安全保障」、「効果・効率性、迅速性」の3つの柱をテーマに掲げ、事業と組織のあり方について改革を推し進めてきました。2004年度からは、特に海外における現場強化に努めています。これらの改革を通じて、JICAはよりいっそう効率的かつ効果的な協力事業の実施に努めています。



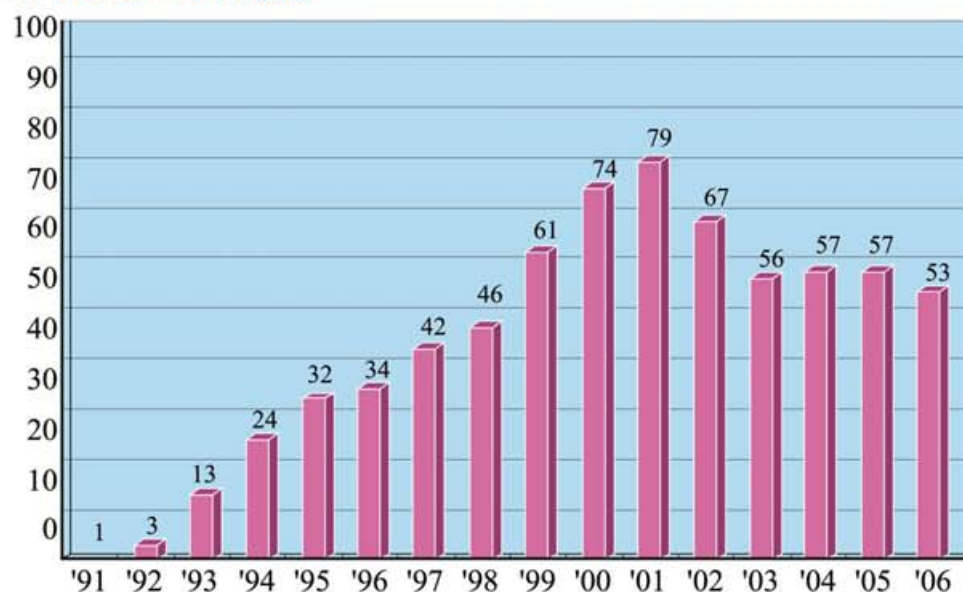


## ベトナムにおけるJICAの事業実績と歩み

### ベトナムにおけるJICAの歩み

1992年	専門家派遣や日本への研修員受入を開始
1994年	青年海外協力隊派遣取極を締結
1995年	JICAベトナム事務所をハノイに開設 青年海外協力隊の派遣を開始
1998年	日越技術協力協定を締結。現在のDAEHA Business Centerに事務所を移転
2001年	日本の対越政府開発援助再開及びJICAの活動開始10周年記念年
2002年	南部連絡所をホーチミン市に設置
2003年10月	JICA、独立行政法人 国際協力機構としてあらたにスタート

### 対ベトナムJICA予算(億円)



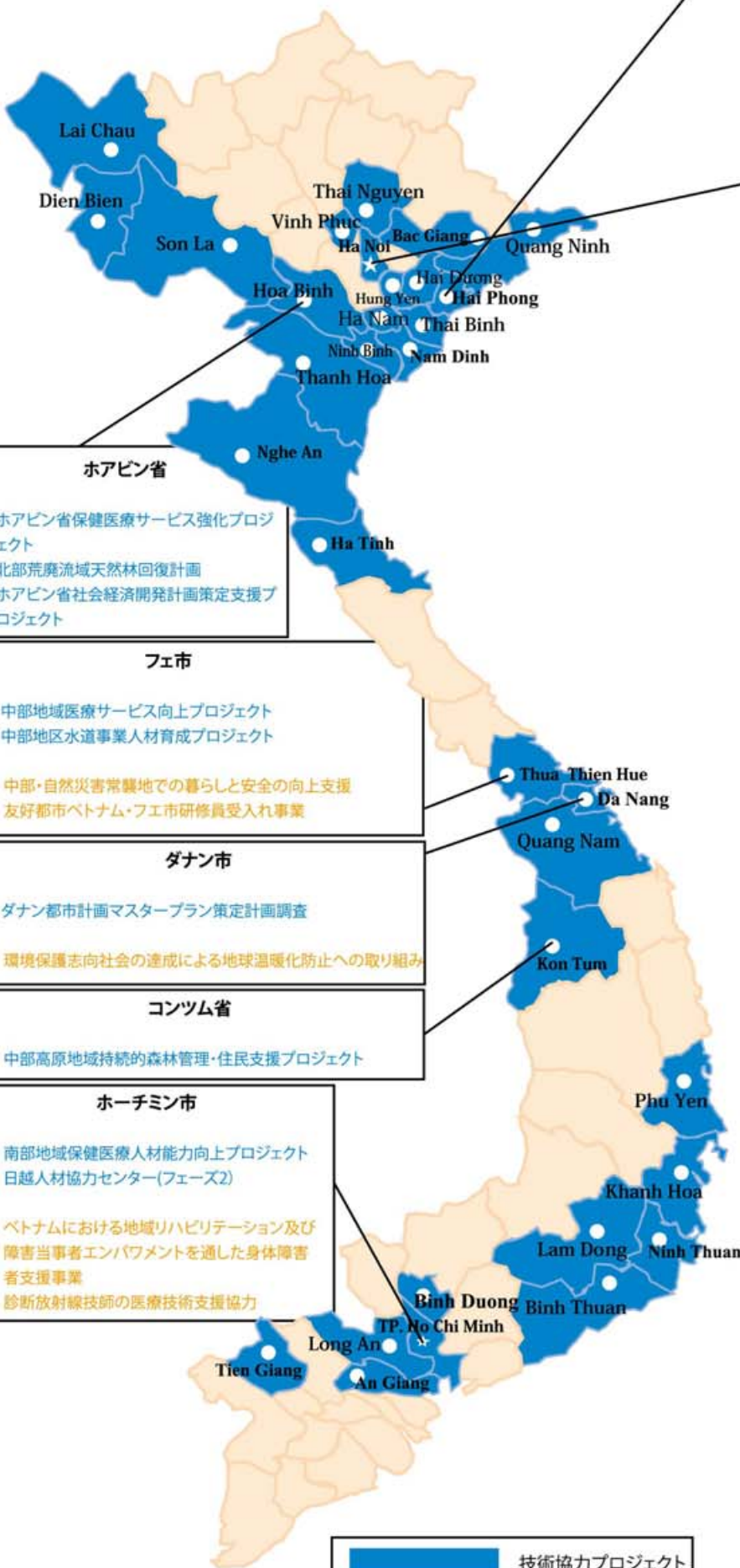
### 事業量(累計人数・件数)

	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年
研修員受入れ	858	1,540	1,616	2,008	1,722	841	1,410
専門家派遣	218	274	191	191	203	260	448
技術協力プロジェクト	7件	2件	15件	6件	3件	12件	36件
協力隊派遣	15	13	20	28	25	39	22
調査団派遣	554	513	487	367	332	413	236

\* 出典:JICA年報

# ベトナムにおけるJICA実施中案件マップ

2008年3月現在



**ハイフォン市**

- \* 香川らしい国際協カプロジェクト「ベトナム国ハイフォン市一般行政人材育成プログラム」

**ハノイ市**

- \* 日越人材協カセンター(フェーズ2)
- \* 国立衛生疫学研究所能力強化計画プロジェクト
- \* バックマイ病院地方医療人材研修能力強化プロジェクト
- \* 麻疹ワクチン製造技術向上プロジェクト
- \* ハノイ交通安全人材育成プロジェクト
- \* ハノイ工科大学ITSS教育能力強化プロジェクト
- \* 中小企業技術支援センタープロジェクト
- \* 循環型社会形成に向けてのハノイ市3Rイニシアティブ活性化支援プロジェクト
- \* デジタル電気通信網の保守運用技術(第三国研修)
- \* 電力技術トレーニングセンタープロジェクト
- \* ハノイ市水環境改善理解促進事業
- \* 千葉とベトナムにおける特別支援教育分野での人材育成事業
- \* 国際環境人材育成研修(若手行政官)

**複数の省**

- \* 農民組織機能強化計画(タイビン省、ホアビン省)
- \* 中小規模酪農生産技術改善計画(ビンフック省、フンエン省、ソンラ省モクチョウ郡、タインホア省)
- \* 農業生産性向上のための参加型水管理推進計画(ハイズオン省、クアンニン省)
- \* リプロダクティブヘルスケア広域展開アプローチプロジェクト(ゲーアン省、ハナム省、タインホア省、ニンビン省、ハティン省)
- \* ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト(ティンザン省、アンザン省)
- \* 北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査(ホアビン省、ディエンビエン省、ソンラ省、ライチャウ省)
- \* 道の駅マスタープラン策定計画調査(ニンビン省、ホアビン省、バクザン省)
- \* 南部沿岸地域地下水開発計画(フィエン省、カンホア省、ニントアン省、ピントアン省)
- \* 住民参加による安全な水の提供と栄養・保健環境の改善事業(ハノイ、ナムディン省)

**全国レベル**

- \* 港湾管理制度改革プロジェクト
- \* 知的財産権情報活用プロジェクト
- \* 税務行政改革支援プロジェクト
- \* ODA運営管理能力向上プロジェクト
- \* 新産業統計構築プロジェクト
- \* 法・司法制度改革プロジェクト
- \* 外国投資環境整備プロジェクト
- \* 水環境管理技術能力向上プロジェクト(フェーズ2)
- \* AR-CDM造林促進開発調査
- \* 国家電力エネルギー開発計画マスタープラン策定調査
- \* 交通安全マスタープラン策定計画
- \* 持続可能な交通開発戦略策定調査
- \* 鉄道技術標準策定支援

**地域協カ**

- \* メコン地域における税関リスクマネジメントプロジェクト(タイ、カンボディア、ミャンマー、ラオス、ベトナム)
- \* 家畜疾病防除計画フェーズ2(マレーシア、ミャンマー、タイ、ラオス、カンボディア、ベトナム)

**ホアビン省**

- \* ホアビン省保健医療サービス強化プロジェクト
- \* 北部荒廃流域天然林回復計画
- \* ホアビン省社会経済開発計画策定支援プロジェクト

**フェ市**

- \* 中部地域医療サービス向上プロジェクト
- \* 中部地区水道事業人材育成プロジェクト
- \* 中部・自然災害常襲地での暮らしと安全の向上支援
- \* 友好都市ベトナム・フェ市研修員受入れ事業

**ダナン市**

- \* ダナン都市計画マスタープラン策定計画調査
- \* 環境保護志向社会の達成による地球温暖化防止への取り組み

**コンツム省**

- \* 中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト

**ホーチミン市**

- \* 南部地域保健医療人材能力向上プロジェクト
- \* 日越人材協カセンター(フェーズ2)
- \* ベトナムにおける地域リハビリテーション及び障害当事者エンパワメントを通じた身体障害者支援事業
- \* 診断放射線技師の医療技術支援協カ

技術協カプロジェクト  
 開発調査  
 草の根技術協カ事業

